

---

# 5 改革開放40周年と習近平体制の総括と展望 ～新時代に入った中国の特色ある社会主義建設の道～

江原 規由 *Noriyoshi Ehara*

(一財) 国際貿易投資研究所 研究主幹

## 要約

2018年は、中国経済にとって、今後を占う節目の年、新たなスタート年となる。すなわち、同年は、改革開放40周年、第2期習近平政権の開局年であり、2019年は中華人民共和国建国70年、2020年は全面的小康社会の実現年、2021年は中国共産党結党100周年と続き、2022年が第2期習近平体制の最終年となる。2017年10月開催の中国共産党第19回全国代表大会で、新時代に入った中国の特色ある社会主義建設の道が打ち出された。

中国経済は、改革開放以来の高速成長から中高速成長へ移行し、供給側改革などを通じ、産業構造改革、成長パターンの転換に向き合っている。目下、中国では、イノベーション重視の高質量発展（ハイクオリティ発展）を目指すとしている。高質量発展と新時代の中国の特色ある社会主義建設とは何か、その一端を本稿で考察してみた。

## 1. 社会主義現代化強国実現への新たな道のり

2018年は、改革開放40周年、第13次5か年計画（2016年－2020年）の中間年、中国の今後30余年の発展を示したとされる中国共産党第19回全国代表大会（以下、『党19大』、2017年10月<sup>注1</sup>精神の開局年となることから、中国経済の今後を占う節目の年、新たなスタート年とする声や報道が少なく

ない。習近平国家主席は、2018 年の賀詞（2017 年 12 月 31 日）で、“『党 19 大』の開催は、「社会主義現代化国家への新たな道のり」を拓いた”と強調、その成果として、GDP80 兆元台への到達、年間新規就業者 1,300 余万人、社会養老保険カバー 13.5 億人、農村貧困者 1,000 余万人の脱貧困（2017 年実績）を指摘し、さらに、“改革開放 40 周年に当たり、困難を恐れず新たな道を切り拓く”とした。

この「社会主義現代化国家への新たな道のり」について、習近平党総書記は、2017 年 10 月開催の『党 19 大』報告（以下、『習報告』）で、今後 30 余年をかけ『三步走』（3 段階）で実現するとした。すなわち、① 2020 年までに全面的小康社会（いくらか豊かさを実感できる社会）の実現、② 2035 年までに社会主義現代化の基本的実現、③ 中国の「2 つの 100 年の夢」<sup>注2</sup>の最終年となる 2049 年までの社会主義現代化強国の建設である。

### 社会主義現代化強国実現への新たな道のりと実現目標

2020 年：全面的小康社会の実現

2010 年水準の人民一人当たり所得の倍増など

2020 年 - 2035 年：全面的小康社会の建設の上に社会主義現代化の基本的実現

イノベーション型国家の前列へ：経済力、科学技術力の大幅飛躍など

国家ガバナンス体系の基本的実現：人民権利の保障、法治国家・社会の建設など

中華文化の広範なる浸透：ソフトパワーの増強など

人民の共同富裕への大いなる前進：中等所得層の向上、都市農村間の格差縮小など

美しい中国の基本的実現：生態環境の根本的改善など

---

2035年－21世紀中葉：富強・民主・文明・調和のある美しい社会主義現代化  
強国の建設

物質・政治・精神・社会・生態文明の全面的向上、国家ガバナンス体系の現代化実現、総合国力・国際影響力で世界をリードする国家の実現、人民共同富裕の基本的実現、世界における中華民族の発揮

上記実現目標をみる限り、2050年までに社会主義現代化強国を打立てるとは、経済的には、イノベーション型国家の建設、社会的には、共同富裕の実現、政治的には、内外からのゆるぎない中国共産党への支持を獲得し、そして、国際的には、グローバルガバナンスの形成で世界をリードする国家の建設と集約できるのではないだろうか。

## 2. 第1期習近平指導体制下の実績～反腐敗と一帯一路～

習近平指導体制が誕生したのは、2012年11月開催された『党18大』（2012年－2017年）であった。中国が2010年に世界第2位の経済大国になり、中国経済の先行きに世界の関心が高まった頃であった。

この習近平第1期指導体制下における特筆すべき業績として、①徹底した反腐敗キャンペーンと②改革開放の国際化ともいえる一帯一路構想の提唱が指摘できる。

反腐敗キャンペーン「打老虎〈大物〉 拍蒼蠅〈小物〉 抓狐狸〈海外逃亡犯〉」（虎狩り、蠅叩き、キツネ狩り）は、政治局常務委員の逮捕まで及ぶという前代未聞の一大事であった。かつての権力闘争にもましてすさまじい勢いと規模での実施であった。習近平指導体制と権力基盤の確立につながったとする識者が少なくない。

一帯一路構想は、「3共」（共商、共建、共享：共に話し合い・つくり・分かち）を基本理念とし、「5通」<sup>注3</sup>を事業の柱としている。一帯一路を「世界の公共財」とする中国の視点は、世界経済ガバナンスの構築に大きな一石を投じている。

両者とも、現在でも、党と国家の最重点政策として積極推進されており、5年に及ぶ反腐敗キャンペーンで、すでに大虎狩り<sup>註4</sup>は急減し、また、一帯一路構想は、中国が主張する客観的で公正なグローバルガバナンスの構築に向けたプラットフォームとして世界の支持と参加<sup>註5</sup>を増やしている。

## 2.1. 中国の供給側改革～三去一降一補から破・立・降へ

習近平第1期指導体制下の経済的実績としては、供給側改革と走出去（主に、対外直接投資、海外工事請負など中国の対外展開を指す）の躍進が特筆できる。供給側改革は、中国経済が高速経済成長から中高速成長に移行するという新常态下で提起されたもので、主に成長パターンの転換、産業構造の調整を柱とする改革といえる。その内容は、「三去一降一補」<sup>註6</sup>に代表されるが、最近では、「破・立・降」<sup>註7</sup>で形容されるケースが少なくない。俗な言い方をすれば、中国経済のダイエット、フィットネスといえる。現在推進中の大胆な国有企業改革<sup>註8</sup>も供給側改革の一翼を担っている。

### 2.1.1. 習近平第1期指導体制下の経済実績（成長率、産業構造）

次に、習近平第1期指導体制下の経済的実績を概観すると、まず、経済成長率では、2013年－2017年の年平均成長率は7.1%（2017年は1月－11月6.9%成長）と、改革開放直後の1979年から「党18大」開催年の2012年までの同9.9%と比べると減速している。総じて、習近平第1期指導体制は、中国経済が高速から中高速成長へ移行（新常态）しつつある時期に向き合っていたといえる。

因みに、2017年の成長率は、中国社会科学院（2018年青書予測）によれば、6.8%前後、国連経済社会局（DESA）は6.5%、世界銀行6.8%と予測している。なお、2018年の中国の経済成長率の予測（国連・内外メディア・研究機関などの発表）は、以下のとおりである。

---

## 中国の2008年の経済成長予測

- ・国連経済社会局（DESA）：6.5%
- ・フィナンシャルタイムズ：6.0% - 6.5%
- ・ロイター通信：6.5%
- ・中国交通銀行金融研究センター：6.7%前後
- ・中国社会科学院（2018年青書予測）：6.7%前後
- ・アジア開発銀行：6.4%（2017年は6.7%）
- ・世界銀行：6.4%

いずれも、中国政府が目標としている6.5%前後の成長は達成される予測値となっていることがわかる。

因みに、世界経済における中国経済は、成長率にして世界経済全体の2倍以上、さらに、世界経済成長への中国寄与率（30%余）は、米国、日本、EUの総和を超え、世界で最も貢献している。

産業構造をみると、2013年にGDPに占める第3次産業の比率（46.7%）が第二次産業を上回り、2016年に50%台へと、中国経済のサービス産業化が進んでいることが特筆できる。因みに、2017年第1～3四半期には、中国の経済成長に対するサービス産業の寄与率は58.8%である。

GDPの支出構造では、経済成長に対する最終消費の寄与率が、2016年に60%台へ、2017年第1～3四半期には同64.5%まで高まっている。中国経済は、投資主導から内需主導の成長パターンに転換しつつあることがわかる。目下、中国では、GDPを構成する消費、投資、輸出について、「一升一緩一穩」とする見方が少なくない。「一升」とは輸出の順調な回復、「一緩」は投資の緩やかな回復、「一穩」は消費の安定を指している。「一升」には、世界経済の回復基調、「一緩」には、不動産投資の減速、そして、「一穩」には、観光、スポーツ、養老、教育、医療・保険など生活サービス産業への新たな需要増

が反映されているとみられている。

### 2.1.2 走出去の実績

走出去の実績についてはどうか。2017 年末時点、2 万余社の中国企業が世界 188 か国・地域に 3.7 余万社を設立されており、対外投資総額は、米国に次いで世界全体の 10% を占めている（経済日報 2017 年 12 月 22 日）。2017 年 6 月、国際連合貿易開発会議（UNCTAD）が発表した「2017 年世界投資報告」によると、2016 年の対外直接投資は、前年比 44% 増の 1,830 億ドル（対中投資を 36% 上回る）に達し、中国は世界第 2 位の対外投資国になった。

2017 年（1 月 - 11 月）で見ると、前年同期比 33.5% 減（世界 174 か国・地区の 5,796 社、1,075.5 億ドル）と大幅減となったが、商務部（商務省）は、理性的でない対外投資が効果的に抑制されたため<sup>注9</sup>とし、不動産、ホテル、映画テーマパーク、娯楽産業、スポーツクラブなどの分野での対外投資が大幅減となった影響がその最大の要因との見解を示した（人民網 7 月 14 日）。ただ、一帯一路沿線国への投資が増勢にあること、また、対外投資の新たな形態ともいえる国際産能合作<sup>注10</sup>の進展が期待されること、さらに、同年 11 月単月では前年同期比 34.9% 増と急増していることなどから、2018 年の対外投資は回復から増勢に転じるとみる中国の識者が少なくない。

中国の対外投資の積極展開は、世界経済の行方に大きな一石を投じているといえよう。今後、その波紋が世界経済の行方にどのような影響と変化を及ぼすことになるのか、世界経済の一大事であることに違いない。

## 3. 新時代に入った中国の特色ある社会主義と社会主義現代化強国を建設

習近平党総書記は、2017 年 10 月開催の『党 19 大』報告（以下、『習報告』）は実に 3 時間 30 分であった。これまでの党大会報告の中で最長であった。

その『習報告』で、習近平党総書記はこう切り出した。“『党 19 大』は、小康社会の全面的建設の決戦段階にある。中国の特色ある社会主義が新時代に入った時期に開催された極めて重要な大会である”。

---

『党 19 大』での最大のハイライトは、この習近平の名を頂く「習近平新時代中国特特色社会主義思想」（習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想、以下、『新時代思想』）が、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論、「3つの代表」の重要思想（江沢民総書記時代）、科学的發展觀（胡錦濤総書記時代）と同列に党の行動指針（中国共産党党規約）に盛り込まれたことにあるといえる。これにより、習近平党総書記は、毛沢東主席、鄧小平総設計師の偉大な業績に肩を並べたとされる。その意味で、2018 年は、習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想の発揚の開局年でもあるといえよう。

### 新時代の中国の特色ある社会主義思想の要点

- ① 中国特特色社会主義の偉大な勝利を勝ち取る
- ② 小康社会を全面的に建設し社会主義現代化強国を建設する
- ③ 美好（すばらしい）生活を創造し全人民の共同富裕を実現する
- ④ 中華民族の偉大な復興という中国の夢を実現する
- ⑤ 世界舞台の中央に接近し人類のためにさらなる貢献をする

「新時代の中国の特色ある社会主義思想」は、当然ながら、先述した「社会主義現代化強国実現への新たな道のり」に符合していることは、上記要点の②からも明らかである。注目すべきは、「世界舞台の中央に接近し人類のためにさらなる貢献をする」としている点である。すなわち、グローバルガバナンスの形成に積極参加し（世界舞台の中央に接近し）、人類運命共同体を構築する（人類のためにさらなる貢献をする）ということになる。

この人類運命共同体の建設という表現は、今や、習近平国家主席の外遊時、訪中した海外要人との会見時などことあるごとに言及されている。中国の世界に対する最重要メッセージであり、新時代に入った中国が求めるグローバルガバナンスの別称といっても過言ではないであろう。当然ながら、『習報告』でも何度も言及されている。例えば、“中国人民の夢は各国人民の夢に相通じる。中国の夢の実現は平和な国際環境と安定した国際秩序と不可分である。

～ 中国は常に世界平和の建設者であり、国際秩序の保護者である ” などが指摘できる。

総じて、社会主義現代化強国の建設と人類運命共同体の構築は同一線上にある。両者が実現する時、中国は 100 年の『夢』から覚めるということであろう。

#### 4. 新時代の改革開放を代表する高質量発展

さて、「新時代の中国の特色ある社会主義思想」や「社会主義現代化強国実現への新たな道のり」で強調されている要点に共同富裕の実現がある。

共同富裕の実現とは、鄧小平総設計師が改革開放で提唱した先富論の後半部分（先に豊かになった地区と人がそのほかの地区と人の富裕に貢献することで実現する社会）といえる。この先富論を人類運命共同体に当てはめれば、先に豊かになった国・地域がそのほかの国・地域の富裕に貢献することで実現する世界であり、中国が目指す公正で客観的なグローバルガバナンスが支配する世界ということであろう。言葉を換えれば、改革開放も国際化の新時代に入ったということである。

##### 4.1. 高質量発展で変わる中国

新時代の改革開放という視点からみて、注目すべきは、最近、国内の重要会議やニュース報道で高質量発展（ハイクオリティ発展）への言及が目立って増えている点が指摘できる。高質量発展について、『習報告』では、“わが国経済はすでに高速発展の段階から高質量発展段階に転換した”さらに、“供給側構造改革を主線とし、経済発展の質量(クオリティ)、効率、エネルギーの変革を推進し、～ 実体経済、科学技術のイノベーション、現代金融、人的資源が協同して発展する生産システムの建設を速め、～ わが国経済のイノベーションと競争力を増強しなければならない”とし、以下の6分野での意義を強調している。



『習報告』で言及された高質量発展のための措置と意義

- 供給側構造改革の深化
- イノベーション型国家建設の加速
- 農村振興戦略の実施
- 地域間協調発展戦略の実施
- 社会主義市場経済システムの充実化を加速
- 全面開放の新たな局面形成の推進

表1 高質量発展のための措置と意義

	新時代の中国の特色ある社会主義思想の要点
供給側構造改革 (深化)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造強国の建設と先進製造業の発展を速める。</li> <li>・インターネット、ビッグデータ、AIと実体経済の融合など</li> <li>・ハイエンド消費、イノベーション、エコ・低炭素化、シェアリング経済、現在サプライチェーン、ヒューマンサービスなど発展・育成</li> <li>・伝統産業の高度化推進、現代サービス業の発展、国際標準へのキャッチアップ</li> <li>・ミドル・ハイエンドグローバルバリューチェーンの形成、若干の先進産業群の育成、インフラネットワークの建設</li> <li>・需給均衡、ベンチャービジネスの奨励、工匠精神の発揚 など</li> </ul>
イノベーション型国家建設 (加速)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・科技強国、品質強国、宇宙・航空強国、インターネット強国、交通強国、デジタル強国、スマート社会建設への有力支持</li> <li>・企業主体・市場誘導・産学融合の技術イノベーション新体系の確立、中小企業イノベーションへの支持強化、知的財産権の創造・保護強化、国際水準の戦略科技人材の育成</li> </ul>
農村振興戦略 (実施)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三農（農業・農村・農民）問題の解決が最重要課題</li> <li>・都市・農村の融合発展の体制を確立し、農業・農村を現代化推進</li> <li>・農村土地制度の改革の深化、土地請負関係の長期的安定（30年延長）</li> <li>・国家食糧安全の確保、農民の財産権の補償</li> <li>・現代農業産業体制の構築、新しいタイプの農業経営主体の育成</li> <li>・農民の就業・起業を支持・奨励し、収入増のルートの拡大</li> <li>・三農人材育成</li> </ul>
地域間協調発展戦略 (実施)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西部大開発（の新たな枠組みつくりの促進）、東北振興（の加速化の改革深化）、中部台頭（の優位性発揮）、東部地区（の先行発展をイノベーションによって先導）な地域間の調和発展の新しい仕組みを確立</li> <li>・都市構成（都市群、大中小都市と小城镇〈町〉）の調和的整頓・農業からの移転人口の市民化を加速</li> <li>・京津冀（北京、天津、河北省）の協同発展の促進、雄安新区の建設</li> <li>・資源型地区の発展パターンの転換、辺境地区の安定</li> <li>・海洋強国の建設を加速</li> </ul>

<p>社会主義市場経済体系 充実化（加速）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財産権制度の充実化と生産要素の市場化配分</li> <li>・ 国有経済の配置適正化、構造調整、戦略的再編の加速、国有資産の価値維持・増大</li> <li>・ 混合所有制経済の発展、グローバル競争力を持つ世界一流企業の育成</li> <li>・ 市場参入ネガティブリスト制度の全面实施、民営企業の発展</li> <li>・ 市場独占防止、価格形成の市場化促進、サービス産業の参入規制の緩和</li> <li>・ 財政・通貨・産業・区域など経済政策の協調するメカニズムを十全化</li> <li>・ 経済発展に対する消費役割強化、供給構造の最適化に対する投資の役割発揮</li> <li>・ 現代財政制度の確立を加速</li> <li>・ 税制改革、金融体制改革の深化</li> </ul>
<p>全面開放の新たな局面 形成（推進）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一帯一路建設を重点とし、走出去と引進來を重視、「3共」の原則に全方位の開放の枠組みを形成</li> <li>・ 対外貿易の拡大、貿易の新パターンを育成し貿易強国の建設を推進</li> <li>・ 「参入前内国民待遇とネガティブリスト管理」制度の全面实施、外商投資の合法的權益を保護・待遇平等化</li> <li>・ 西部地区の開放度を高め、自由貿易試験区に、より大きな改革自主権を付与し、自由貿易港の建設を模索</li> <li>・ 国際産能合作（生産能力をめぐる国際協力）を促進し、世界に目を向けた貿易・投融资・生産・サービスのネットワークを形成し、国際経済協力・競争の新たな優位性の育成を加速。</li> </ul>

出所：各種資料より筆者作成

高質量発展とは、『習報告』でも言及されているとおり、供給側構造改革の行方と密接に関わっている。供給側改革は、中国経済の抱える課題への総合処方箋であり、中国経済が中高速成長に移行する中で高質量発展を遂げるために避けては通れない改革といえる。

高質量改革の目指す方向は、表1のとおりであるが、例えば、高質量発展を農村振興戦略の視点からみると、2020年までの全面的小康社会の実現を目指す中国が、これに積極・優先的に取り組んでいることがその好例として指摘できる。農村に多い貧困状態の脱却なくして、全面的小康社会の実現は難しい。この点、習近平国家主席が2018年の賀詞で、農村貧困者1,000余万人の脱貧困を指摘していることから明らかであろう<sup>注11</sup>。

40年来の改革開放では、都市化や工業化が急速に進められてきた。その過程で、都市化率が（2017年6月時点の常住人口都市率：57.35%）年々高まる中、農業、農村の発展は比較的立ち遅れており、中国経済発展の「短板」（弱点）となっていた。この点、中国は2018年から「質量興農之路」（ハイ

---

クオリティ農業)を積極推進する方針にある。例えば、トイレ改革(第13次5か年計画〈2016年-2020年〉における農村住居環境改善の重点任務に指定。2016年末、農村部の衛生トイレの普及率:80.4%)が大々的に実施されているなど、農村の生活・衛生環境が大きく改善されつつある。高質量発展は、トイレ改革に限られたことではないが、都市と農村の格差縮小、農村近代化に大きな一石を投じており、その点で2020年までの全面的小康社会の実現への布石は打たれているといえよう。

また、高質量発展を産業・企業、イノベーションの視点からみると、国有企業改革の推進(国企混改)で国有企業混合所有制経済への移行が、さらに、共有経済、デジタル経済・2.5産業(AI、ロボット、IOT、VR、自動運転、3Dコピー機など)といった第4次産業革命に関係する企業・産業群の発展が加速されると同時に、これを担う人材の育成が急務となると考えられる。

この点、独角獣企業(ユニコーン企業)<sup>注12</sup>の存在は、今後の中国の高質量発展をみる視点を提供しているといえる。2017年6月時点、中国のユニコーン企業は、世界22か国に250余社あり、そのうち、企業数で米国に次ぎ全体の約40%を占めている(経済参考報 2017年12月8日)。ユニコーン企業の多くが、成長著しいインターネット関連(ドローン、電子取引<E-コマース>、クラウド、インターネット金融、AL等)であることから、今や、世界のインターネット業界の最前線に立つBAT(百度<Baidu>、アリババ<Alibaba>、テンセント<Tencent>)の後継企業が続々と誕生する可能性が秘められている。中国企業の成長へのスピード感が凝縮されたようなユニコーン企業が、今後、新たな「メイド イン チャイナ」を創出する企業へと変身する可能性は否定できない。

## 5. 新時代と日中関係

ところで、2018年は日中平和友好条約締結40周年で改革開放とは同い年となる。資本の純輸出国で世界第二位の対外投資国となった中国は、世界と伙伴関係(パートナーシップ、国家間交流の指導原則)<sup>注13</sup>を軸とする朋友

圏の構築、一帯一路の推進に余念がないが、日本とは伙伴关系が構築されていない。日本の一帯一路への支持はあるものの、まだ実質的参加とはなっていない。40 周年の記念すべき 2018 年に、日中両国が伙伴关系を構築し、「三共」精神の輪を世界に拡大するのも、日中関係の今後の発展への選択肢の一つではないだろうか。

## 注

- 1 中国共産党全国代表大会の任期は 5 年。「党 19 大」は 2017 年 10 月から 2022 年の開催月まで。
- 2 2021 年の中国共産党成立 100 年周年に全面的小康社会の実現（一人当たり GDP を 2010 年水準の倍増）および 2049 年の中華人民共和国成立 100 周年社会主義現代化強国の実現（中等先進国の水準）。
- 3 5 通 政策溝通、設施聯通、貿易暢通、資金融通、民心相通（政策協調、インフラの整備、円滑・間断なき貿易・投資交流、建設資金の調達・融資、文化・人材交流など）。一帯一路 FTA 構築のプラットフォームと位置付けられる。
- 4 2017 年の大虎狩りとして、習近平党書記の後継者の有力な候補者とされていた孫奇才重慶市書記党中央政治局委員の失脚が指摘できる。2012 年には、同じく、重慶市書記の薄熙来党中央政治局委員が失脚している。前任は党中央汪洋政治局常務委員（2017 年 10 月の党 19 大で任命）。
- 5 世界 100 余か国・国際組織が支持・参加と発表されている。中国が国際社会に提供して最大の公共産品（財）として認識されている。
- 6 去産能（過剰生産能力の削減）、去庫存（住宅などの在庫削減）、去杠杆（経済の脱デバレッジ、地方政府の債務削減など）、降成本（企業コスト引き下げ）、補短板（弱点補強・底上げ）
- 7 破：過剰生産能力・不要供給の軽減（過去 2 年間に鉄鋼：1.1 億トン以上、石炭 4 億トン以上削減）。  
立：戦略性新興産業、産業・消費の高度化にあった新製品、先進装備製造・スマート製造を推進。  
降：税制改革による経営コストの削減（營改増：營業税から増値税など、過去 5 年間位 1.7 兆元減税、2600 余万に受益）。
- 8 2017 年末時点、中央国有企業の資産総額は 53 兆円、海外資産は 6 兆元、世界 185 か国・地区に展開。国有企業改革には会社制改革、混合所有制改革、中央企業再編などがある。党 18 大以来、18 組 34 社の中央直轄企業が再編され、2017 年末時点中央直轄企業数は 98 社となった。国際競争力で世界の一流企業を目指している。
- 9 2017 年 8 月、國務院弁公庁は、「對外投資の方向性の一層の指導と規範化に関する指導意見」を通達し、對外投資に対するマクロ指導を強化し、對外投資の持続的で合理的で秩序ある健全な発展を推進するとした。なお、外商産業投資指導目録（2017 年改訂版）によれば、外資制限措置を前目録に比べ 93 項目から 63 項目に減らし、開放度を大幅に向上させたとしている。また、商務部が党 19 大で、中国内の外資企業は中国企業と同等な待遇（一視同仁）を享受できるよう報告したとされる（中国経済日報 2017 年 12 月 26 日）。

- 
- 10 典型的なケースは、中国（企業）が主導ないし先進国（企業）と連携して第3国（主に発展途上国）に投資し市場を共同開拓する投資形態。中国製造業の比較優位性（品質、価格面など）を先進国のハイテク技術と組み合わせて、発展途上国に良質で適当価格の装備を提供し、その工業化、都市化などを支援することを主目的とする。
  - 11 国務院によれば、2012 末時点の貧困人口は 9899 万人、2017 年には 6600 万人～6800 万人に減少（経済日報 2018 年 1 月 8 日）。
  - 12 非上場で評価額 10 億ドル以上のベンチャー企業を中心。  
米誌「フォーブス」は公式サイト（2018 年 1 月 1 日）で、世界最大の IT 企業は今やほとんどが米企業ではなくなった。Facebook やアマゾン、アップル以外は、中国の百度やアリババ、テンセント、小米（シャオミイ）となっている。中国はスタートアップ企業を支えるための十分な資金を有している。現在、中国のベンチャー資本市場は米国のベンチャー企業に対する投資規模相当（約 500 億ドル）に達している。また、中国のベンチャー企業は「ユニコーン」企業へと歩みをすすめており、世界ユニコーン企業の 4 分の 1 を占めている（人民網 2018 年 1 月 9 日）。
  - 13 本誌 NO.110（2017 年 12 月）15 ページ（5.3. 一带一路 FTA ネットワークから一带一路 FTA へ を参照）。